

12月議会

ありた 議会だより

2018 No.45 平成30年1月31日発行



▲元旦早朝の陶山神社



JAPAN HERITAGE

**日本磁器の
ふるさと 肥前**
～ 百花繚乱の
やきもの散歩～

平成28年4月25日 文化庁から「日本遺産」に認定

議会だより今期最終号

平成29年度 一般会計予算1億9,685万円を
追加補正し101億3,499万円に 2p

町政 ここが知りたい
一般質問 15人が町政を問う 6p～20p
最下段に「4年間のコメント」(各議員)

各常任委員会所管事務調査報告 21p～23p

平成29年 第15回定例会(12月議会)

平成29年12月議会は12月12日から22日まで11日間の会期で開催されました。
本年度一般会計補正予算案など11議案が上程されました。

平成29年度 一般会計予算 1億9,685万円を 追加補正し101億3,499万円に

主な事業として、新規事業として明治維新150年事業13万円、町長・町議会議員選挙事業1,576万円。障害福祉サービス事業6,362万円の増等がある。

(単位:万円)

主 な 事 業	内 容	金 額
明 治 維 新 1 5 0 年 事 業	実行委員会費用弁償、調査旅費、消耗品費	1 3
防 犯 事 業	防犯灯・街路灯補助金、防犯灯取替補助金	1 6 0
町長・町議会議員選挙事業	非常勤職員報酬、時間外勤務手当、臨時雇用賃金、印刷製本費、不在者投票特別経費手数料、機器物品借上料 他	1,5 7 6
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業	介護及び訓練等給付費、相談支援給付費	6,3 6 2
子どもの医療費助成事業	子ども医療費助成事業扶助費	1,3 8 6
保育所等整備交付金事業	保育所等整備交付金事業補助金	4 9 4
道 路 橋 梁 維 持 事 業	町道補修及び除草作業委託料、町道修繕工事、町道補修原材料費、地区支給原材料費	5 3 7
社会資本整備総合交付金事業 (橋梁保全工事)	測量委託料、工事請負費	4 7 4
公 園 管 理 事 業	施設修繕費、公園樹木管理委託料	5 9
唐船城築城800年記念事業	ロゴマーク制作費、印刷製本費 他	2 6
中央運動公園施設整備事業	クッションパット設置工事、ソフトボール外野移動式フェンス購入費	9 2 4

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	△ 15,113万円 (保険給付費、後期高齢者支援金等の減額)
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	619万円 (精算返金等の増額)
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,357万円 (介護給付費、介護予防・生活支援サービス事業費等の増額)

平成29年 第15回定例議会における議案の審議結果

議案順位	提 出 議 案	審議の結果
1	専決処分（平成29年度有田町一般会計補正予算（第3号））の承認を求めることについて	賛成全員
2	有田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	賛成全員
3	第2次有田町総合計画について	賛成全員
4	有教委生第306号 平成29年度 有田町中央運動公園夜間照明施設設置工事請負契約の締結について	賛成全員
5	有教学第326号 平成28年度 有田小学校改築（Ⅱ期）工事（建築工事）請負契約の変更について	賛成全員
6	有教学第327号 平成28年度 有田小学校改築（Ⅱ期）工事（電気設備工事）請負契約の変更について	賛成全員
7	有教学第328号 平成28年度 有田小学校改築（Ⅱ期）工事（機械設備工事）請負契約の変更について	賛成全員
8	平成29年度有田町一般会計補正予算（第4号）について	賛成全員
9	平成29年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
10	平成29年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
11	平成29年度有田町介護保険特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

【 一般質問回数】

一般質問は、議員にとって意義のある発言の場で、議員の町政について自由に質問することを言います。質問する項目は、事前に通告し、時間内であれば何度も質問できる「一問一答」を採用しています。

（平成26年6月議会から平成29年12月議会までに、15回の定例会が開催されています）

	立部 正則	手塚 英樹	福島 日人士	原田 一宏	松永 俊和	久保田 均	松尾 佳昭	蒲原 多三男	古賀 四郎	池田 榮次	金武 康男	今泉 藤一郎	藤 誠一郎	浦川 友喜	梶原 貞則	松尾 文則
H26	4	4	3	4	4	1	4	4	4	4	4	4	2	3	3	—
H27	4	4	4	4	4	1	4	3	4	4	4	3	1	4	4	—
H28	3	4	3	4	4	2	4	4	4	4	3	4	2	2	2	—
H29	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	2	3	3	—
計	14	15	13	15	15	7	15	14	15	15	13	14	7	12	12	—

総務課長 幅の下限相当分でその余剰は町への収入となる。

金武委員 委託料は返礼品が安くても高くても手間は変わらないから、委託料1件あたりの計算が趣旨に合うのではないか。

総務課長 他の市町村もほとんど寄付額の何%での委託料であり、やむを得ないと考える。

金武委員 平成28年度は6100万円の委託料を商工会議所に支払っている。商工会議所が民間業者に委託している経費の明細は。

総務課長 会議所に、今年度は下請け申請書が出ており、ある程度はわかる。

浦川委員 下の口屋番所跡と有田観光協会の看板を目立つように。

商工観光課長 下の口屋番所跡は現地確認を行い、観光協会の看板とともに、今後検討する。

金武委員 泉山大谷線より優先される事業を示せ。また、泉山大谷線はいつごろ工事できるか。

建設課長 代々木地区公民館から歴史と文化の森公園へ抜ける道の工事を予定、1億円以内の予算規模だ。町道南原・原宿線の道路詳細設計・家屋調査・用地測量などをする。概算総額で12億円を見込み、目標完成年度が平成33年度である。

この他、来年度は有田

総務常任委員会

(委員会構成議員 6人)

委員長 原田 一宏
副委員長 手塚 英樹

▼有田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
特に質疑もなく

(採決の結果) 賛成全員

▼第2次有田町総合計画

藤委員 健全な行財政運営の確保で、町税収納率の成果目標が100%になつていないのは。

総務課長 これまでの推移と平成28年の実績を基に、まちづくり課と税務課で

小学校の解体工事。再来年度は有田消防署の改築工事。そのほか、南部工業団地造成工事、南原工業団地の取付道路工事、有田小学校のプール整備工事、西有田中学校の改築工事などがあり、泉山大谷線がいつごろになるか、今の状況では言えない。

(採決の結果) 賛成全員

総務に関するところ、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

出した数字である。

池田委員 町営住宅と定住促進住宅は高齢者やひとり親家庭などの受け入れ先としての機能を継続するとあるが、そうでない場合もあるので、方向転換したのか。

まちづくり課長 低所得者層として高齢者やひとり親家庭などを含めているので、方向性を変換したとは捉えていない。

松永委員 南部工業団地造成事業はオーダーメイド方式から変更する予定はあるのか。

町長 県と町と50%ずつで開発をしていることで、県と情報を共有し、充分話し合いをしながら進めている。計画を詰めているが、山林を工業団地にするというのはコストがかかるので、県に再度計画の見直しをお願いしている。

松尾委員 この事業の要請経過は。

まちづくり課長 県との共同事業で、新産業エリアとして実施している。町から平成19年に工業団地の申請をし、平成20年1月1日に事業選定を受けた。用地交渉が終わったのは2年前である。

手塚委員 公共施設マネジメントの推進は順調に進んでいるのか。

財政課長 西公民館を解体した。今後、目標達成のために公共施設はできるだけ集約化に努めていきたい。

原田委員長 審議会の中で、総合計画書の発行を4月の選挙後でも良いのではとの意見があったが。

まちづくり課長 計画の策定は平成28度から取り掛かり、平成29年度に完了するようにしている。デジタル版・計画書の印刷も平成29年度内に完了させたいと考えている。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第4号)

手塚委員 諸収入の地方創生加速化交付金返還は。

まちづくり課長 町から有田まちづくり公社への有田版DMO構築事業の補助金の内の返還金である。一連の事業の消費税の経費が課税仕入れとして控除対象となり、該当金額の返金となった。

松永委員 防犯灯取替補助金はどれくらい実施しているのか。

総務課長 各集落から申請があり、1/2を補助している。平成29年度から5カ年計画で行うもの。5カ年で1500件ほどの予定が上がっており、今回33件の追加で、今年度合計381件である。

(採決の結果) 賛成全員



浦川 友喜 議員

観光行政

答 今後の観光の浮上につなげたい

▽日本の20世紀遺産20選
議員 どう思われるか。

町長 有田町の文化的景観、町並、産業、文化施設群、20世紀に継続発展した伝統産業の代表として認定され、町にとつて大きな朗報である。

▽秋の陶磁器まつり

議員 大いちょうへの道案内板の設置を実施前後10日間程延長できないか。商工観光課長 延長できるかどうか相談してみる。

▽泉山磁石場

議員 周辺環境も良くなりつつある。磁石場内への遊歩道の開放は好評で感動されていたが年中開放できないか。商工観光課長 現状では危険箇所もあり難しいが、今後検討する。

議員 何回も提案している。有田を象徴するようなミニメントの設置を。

▽大いちょう

議員 昨年、強風で枝が落下、その後の対策は。文化財課長 関係機関で協議、助言を得ながら、進行中。文化庁の指導もあり、枝と枝をおすび、約8トンぐらいの加重に耐えられる作業を行い、安全確保に努めていく。

議員 観光客も増加している。トイレの設置はどうなっているか。商工観光課長 現在設置の予定はないが、今後の課題として検討していく。

町長 全てのトイレにおいて、再度チェックして計画を立てていく。

▽トンバイ堀通り

議員 以前から要望していた、トンバイの説明板の設置は。

商工観光課長 会議所前に設置しているが、新たな場所への設置については検討する。

議員 トンバイ堀通りの下水道工事の実施後の石畳道路の改修方法は。上下水道課長 基本的には原形復旧になる。

議員 安全、安心、歩行者にやさしい改善を。

▽天狗谷窯跡

議員 窯跡整備状況は。文化財課長 現在のところ、



▲葉付きが良くなった大いちょう

る、特に再整備の管理計画はなく、年9回の草刈りを実施している。

▽カラクリ人形

議員 今後の対応は。

商工観光課長 20年経過し修理しながら稼働中。万一の時の為に、映像の制作も実施。カラクリ人形に変わるものの計画は現在のところない。

▽明治維新150年

議員 取り組み状況は。まちづくり課長 県と連携しながら維新博を盛り上げて行こうということとして、偉業、先人の活躍を検証して、その志を次世代の子ども達につないでいくことを目的に実施。

メイン期間を、平成30年11月(秋の陶磁器まつり)と同時開催の予定である。プロジェクトチームで協議、①肥前有田の幕末明治期の偉人の顕彰、②明治のおもてなし展、③幕末明治の万国博覧会展、

④明治の食館、甘味処、⑤子ども達のワークショップ等、5本柱を検討中。今後、検討委員会を立ち上げ、取り組みを進めていく。

4年間を振り返り

合併後、町民の融和を第一に、旧有田町になかった、町民の指針となる、「町民憲章」制定を提案。第二に、有田焼創業400年事業では、議会による、推進特別委員会の設置を提案「まちなかフェスティバル」事業への提案と団体協力、第三に、特に、観光行政の、通年観光、誘客、おもてなしを基本とした、充実への提案。今年「日本の20世紀遺産20選」に選定、平成30年「唐船城築城800年」「明治維新150年」の記念事業開催に励みになった。

町長選出馬の意向は

答 継続事業完成を責務と考え
(再出馬しようと)思っている



原田 一宏 議員

婚活支援

議員 平成28年は全国で62万523組の婚姻数(前年比1万4633組減)があるが、有田町の婚姻数の推移は。

住民環境課長 平成27年が54組、28年が52組、29年が51組である。(各年1～11月)

議員 50歳時点で一度も結婚をしたことがない人の割合を「生涯未婚率」と呼ぶが、町内の生涯未婚率は。

住民環境課長 平成27年の国勢調査では約14%(男性約20%、女性約9%)である。

議員 町で行っている婚活支援の取り組みは。

まちづくり課長 昨年、生涯学習課事業「あしやべりカフェin有田」を開催し、21人の参加があった。また、若者同窓会開催支援事業を行っており、平成28年は5件、29年は3件の支援を行った。武

雄市や伊万里市のような支援事業は行っていない。

議員 出会いの場の共同開催を含めた他市町との連携と今後の展望は。

まちづくり課長 婚活事業は県内市町の担当課長会議で情報交換をしている。居住地区での婚活事業への参加には抵抗があるようだ。近隣市町で連携してできないか検討段階である。今後は、参加しやすい事業内容を取り組みの中に入れていきたい。

	全国男性	全国女性	有田町男性	有田町女性
1980	2.6%	4.5%		
2000	12.57%	5.82%		
2010	20.14%	10.61%		
2015	23.37%	14.06%	20%	9%

▲生涯未婚率の推移

有田焼未来プロジェクト

議員 現在のプロジェクト委員会の状況は。

商工観光課長 10月に開催し、来年開催予定の魅力展について協議しているところである。

議員 プロジェクト委員会以外の業界内の協議会はあるのか。

商工観光課長 プロジェクト委員会以外はない。

議員 プロジェクト委員会は、今後業界が抱える諸問題を解決すべき存在とならなければならぬと思うが、そのためにはどうするのか。

商工観光課長 物の売り方も多種多様化しているので一つにまとめるのは難しい。今後プロジェクト委員会内に、取り組む事項ごとの小委員会や部会を設置し、内容については、部会で提案してやっていくことが必要と考える。

町長選

議員 山口町政が発足して3年8カ月が経つが、今までの自己評価は。

▽400年事業

町長 イベントが主の外部委託事業ではなく、町民が主体の将来に繋がる事業にした。しっかりとできたと思う。

▽教育関係

町長 有小改築や次世代の子どもたちに必要な教育施設の環境づくりに優先的に取り組んだ。

▽副町長人事

町長 いろんな意見を頂いたが、各課長が副町長を兼務する体制にし、直接協議してきた。

議員 任期満了に伴う町長・町議選が4月にあるが出馬の意向は。

町長 来年度から第二次総合計画が始まる。継続事業を完成させるのが責務と考える。夢を実現すべく、そう思っている。

4年間を振り返り

今期は総務委員長・広報副委員長・400年事業推進特別委副委員長として活動させていただきました。中でも記念すべき400年事業で、議員として事業に立ち会い、微力ながらお手伝いできたことが一番の思い出です。また、今期は「議会とは、議員とは何ぞや？」と考えさせられる4年間でもありました。失言・失態は誰にでもありましよう。その時に「すみません」という謙虚な姿勢やお世話になったことへの「おかげ様で・ありがとございます」という感謝の言葉は本当に大切であると感じました。町民のため・町のためということを忘れず、議員活動をしなればならないと改めて思いました。2期目の4年間もあとわずかです。終わろうとしています。お世話になった皆様方、有難うございました。



池田 栄次 議員

竜門ダム水の汚濁解消を

答 県の調査結果を待って善処したい

竜門ダム水の浄化

▽なぜ汚濁するのか

議員 竜門ダム水の汚濁原因調査と安全・安心の給水対策を求めてきた。

上下水道課長 県は、県

営ダムの水質や湖底の堆積物等を調査している。

1月末までに結果をまとめ、水質保全計画を作成する予定だと聞く。

議員 日常管理の強化と土砂の流入防止、堆積物の除去等も求めてきた。

上下水道課長 県は水の需要が少ない冬場に上水（うわみず）を放流して春に回復させる管理放流で水を入れ替えている。その結果も水質保全計画に反映させると聞いている。

▽県は浚渫するのか

議員 水質改善には堆積物を取り除く浚渫（しゅんせつ）が欠かせない。

町長 就任以来、安全な給水対策に原水の供給源であるダムやため池の保

全策を進めてきた。特に

名水100選の竜門ダムは、調査のためダイバーによ

り現状を把握した。浚渫

が最良とは思うが、県の調査結果を待って善処したい。

▽汚濁解消は永年の課題

議員 竜門ダム近くでは水が匂うとも聞く。浄水器の設置や市販水を買う

ご家庭も多い。竜門ダムの汚濁解消は永年の懸案で永久的な課題だ。

上下水道課長 水道水を直接飲めるのは15カ国と

言われる。日本の水質基準は世界一厳しい51項目で、市販のミネラルウォーターは18項目だ。竜門

ダムは水質が安定した中間層から取水して浄化する。安心して飲める。

町長 外国では水道水は多くの国で飲めない。ミネラルウォーターが離せない。竜門ダムの汚濁解

消は喫緊の課題だと認識している。

消は喫緊の課題だと認識している。

工事予定価格の公表

▽入札前の公表は疑問

議員 公共工事の予定価格を教えて逮捕される事件が続発している。有田

町は入札前に予定価格を公表するが疑問だ。談合

や業者間の競争原理も働かず、職員が介入すれば官製談合もあり得る。

財政課長 事前公表は建設工事のみである。今は

工事費の積算基準の図書や積算システムが普及して予定価格が類推しやす

い。入札時に工事費内訳書の提出も求め、公平かつ透明性ある入札で、設計や積算の重要性も増し不正行為も防止でき

る。

▽落札率に影響しないか

議員 町の落札率は限りなく100%に近い。事前公表で落札率に影響して町の財政が弱まるのでは。

財政課長 予定価格は入札の上限価格であり、競争原理の阻害や落札率に

影響はないと考える。

▽今後も公表するのか

議員 国は各県に「入札前には公表しないものとする」旨を通知している。町もその主旨を汲むべき

と思う。今後も事前公表をするのか。

町長 公平・適正な入札方法を検討する。

修学旅行と平和教育

▽平和教育の在り方

議員 過去、国家賠償を求める施設が小学生の修学旅行に適切かを尋ねた。町教委も現地を確認して

一定の判断をした。9月議会でその判断を懸念する発言があったが。

教育長 教委の判断に理解を得られたと思っ

ている。見学地の事前検討の重要性を再認識した。

教育はあくまで中立であるべきだ。平和教育は一切の暴力に反対し、平和

和社会の実現に貢献できる人間を育てるものだ。

▽混同された被爆者援護

議員 大木宿の吉富安美氏の被爆者援護も、「平和」の二文字に混同され、大きな違和感を持った。

教育長 吉富氏からは貴重な被爆体験をもとに、純粋に平和の尊さを学び感謝している。国家賠償を求める活動とは全く関係ない

と認識している。

4年間を振り返り

今期も幸い健康に恵まれ、皆様の代弁者として町政を質することができました。特に今期は、政治家の規範を示す「政治倫理条例」制定の委員会も

発足しながら、実現には至らず残念な思いです。本年は明治維新150年、唐

船城築城800年事業を迎えます。共に歴史を刻む記念事業です。全町民で成

功させる責務を感じております。残りの在任期間も、「何のために議員を

目指したのか」の初心を忘れず、老骨をきしませる所存です。

社会資本(インフラ)整備への取り組み 「南原原宿線(仮称)道路改良事業」の進捗内容を問う！

答 予算など課題もあるが、将来的な展望を考え
3～4年での完了を目指す



藤 誠一郎 議員

「社会資本整備」の 進捗に関して

議員 昨年の全員協議会開催後の「南原原宿線(仮称)道路改良事業」の経過は？

建設課長 平成28年3月に地権者25人、9月に24人参加のもと説明会をおこなっている。道路予備設計では、国道35号線の交差点などについて国土交通省との協議済。県道大木有田線(原宿交差点)について県と協議後、一部用地買収の条件を求められた。また有田川の橋梁に関し都市計画道路の指定範囲に相違があるため変更手続きが必要。それぞれ詳細については実施設計時に再度協議が必要となる。平成29年3月に県道(原宿交差点)中部小学校正門)の道路拡幅の要望書提出。社会資本整備の国庫補助事業の採択を受け、予算要望額1億円だが、現地測量分(545万円)のみ措置

出来ている。その後、6月に地権者23人へ説明会を開いた。

現状として、現地測量を業務委託し平成29年10月に成工・納品してある。家屋補償対象地権者への事前説明5件、問い合わせがあった4人の方への説明を実施している状況である。

議員 長年の懸案事項であったインフラ整備だが、今後の方向性について町の考えは？

建設課長 随時、この路線が早期に供用開始できるように完了を目指す。関係する予算確保など早急な対応を目指したい。
町長 本町地区の駅周辺(商店街)計画進捗との関係および県からの厳しい交換条件などもあった。しかし、町民の要望および将来的な経済効果、通学路の確保やJＲ高架下の冠水問題も含め、町にとって重要な道路整備事業なので3～4年で完了させたいと考えている。

公有財産の処分・ 活用について

議員 公有地の売却を視野に入れた有効活用に係る提案を無期限で募集している自治体も多いと聞く。旧有田中部小学校建設予定跡地(現南原工業団地)について移転計画が白紙後、10数年経過している。この土地の現況は？

まちづくり課長 現在、工業用地としての活用に向けて取り組んでいる。過去は小学校の建設予定地として昭和58年に約7.6haを用地買収し平成6、7年度にかけて自衛隊による造成工事を実施。計画では校舎・プール・グラウンドの三段構成であったが現状グラウンド部分(約5.8ha)が未造成である。加えて工業用地として活かすには国道35号線からの進入道路の整備が不可欠で道路規格・用地選定等に関し詰めている状況である。

議員 提案として、造成部分を住宅用地や防災広場としての活用はどうか。

また開発行為制限の有無は。

建設課長 南原・南山・戸杓に跨る丘陵地の一部を中部小学校の移転用地として計画したため、ほぼ全域を暫定用途として住居専用地域に指定した後、移転計画が白紙になったため平成20年度に無指定へと変更になった経緯がある。造成済の丘陵地一部は企業誘致エリアへと計画策定してある。例えば住宅団地として造成する場合、開発行為・林地開発行為は当然の条件となる。

4年間を振り返り

私の主な提言・提案について簡潔に纏めると

【1年目】行政および議会運営の健全化推進。町の標準財政規模を念頭に公的施設などの集約・スリム化の提言。有田焼創業400年事業の予算見直しなど

【2年目】医療・介護など高齢化に伴う生活負担への対策など

【3年目】次世代の人材育成のため教育費負担軽減策の提言など

【4年目】有田の将来像を見据え、県外や海外(台湾など)への窯業文化や人材を繋げていく交流や提案活動などに邁進して参りました。

未だ解決すべき課題が山積しており町内外の方のご支援に支えられながら誠意を尽くして議員活動しております。あらためて感謝申し上げます。

農産物特産品・6次化の進捗は

答 部会で試験栽培加工など検討中



立部 正則 議員

学校図書購入

議員 図書購入費は通常25万円が計上されているが、今年度は、購入費が増加している。図書購入について基準はあるか。

学校教育課長 学校図書配分比率に沿って購入。同時に図書標準冊数があるのでこれを目標に購入した。

議員 寄付者の希望などがあつたのか。

学校教育課長 西有中の寄付金は文学書を多くとの希望があつた。

議員 今回で標準冊数に達したのか。

学校教育課長 中部小と西有中がまだ不足の状態。

議員 本は、充足に近づいているが、図書室のスペースは十分か。また図書室の基準はあるのか。

学校教育課長 西地区の学校において図書室が狭い。今後協議が必要。

議員 空き教室があるはずだが、有効活用は。

農業の振興

学校教育課長 特別支援・通級などに使用し図書室の問題が最後になった。

教育長 第一図書室・第二図書室など考慮したい。

議員 学校図書館と町図書館の連携状態は。

生涯学習課長 管理運営・読書推進の支援などを行っている。年1回巡回図書なども実施している。

議員 特産品づくりの進捗と今後の展望を。

農林課長 新たな作物の栽培と既存農産物の生産拡大や加工について部会を設け試験栽培加工など引き続き協議している。

議員 「有田まち・ひと・しごと創生総合戦略」で市民農園の開業事業とあるが現在の状況は。

農林課長 市民農園の開設は、「四季ありた」に加工所を備え、6次化産業を目指す構想の中で周辺農地で市民農園を開設し農産物を出品する予定であつた。現在、「四季ありた」の6次化が検討中のため、市民農園も進んでいない。

議員 農園隊の結成サポートも計画されていたが現在の状況は。

農林課長 昨年より県営事業で「棚田ボランティア活動支援事業」が実施され本町では3つの集落及び集落協定が、事業の要望を行い、企業へ紹介されている。

議員 平成30年度からコメの生産調整が見直されることになるが、小規模農業への影響は。

農林課長 米の直接支払い交付金は廃止となるが、経営所得安定対策などは引き続き実施される。小規模農業者についても水田活用の直接支払い交付金などを活用した取り組みをお願いする。

議員 今期の農業施策の反省を。

町長 高収益の農業を確立することが農地を守る

唐船城築城800年祭

ことになり、町民の方々の生活の基盤をやることになる。重点的に実施していく。

議員 唐船城築城800年祭の現在の進捗は。

文化財課長 検討委員会で唐船城と有田氏についての周知が必要となり、広報での特集記事と、12月と3月に講演会を予定。

議員 4月からは実行に入らないと間に合わないのでは。

文化財課長 今月20日に実行委員会を立ち上げる。その他に実務を担う専門部会とか事業ごとのプロジェクトチームなどが必要になると思われる。実行委員会については、今後まちづくり課で、事務局を担当する。

4年間を振り返り

初の一般質問を、緊張のため、時間を大幅に残して終了したのが昨日のことのようである。

この4年間、公共施設の見直し、農業・教育・町民の安全などを中心に問題提起や意見・要望を行ってきたが、町民の代弁者としてなりえたか自問自答の日々である。

平成30年には、唐船城築城800年祭が計画されている。有田の歴史を振り返るには、良い機会だと思つ。同時に、これを機会に新しい有田が生まれることを期待する。

最後に、いろいろご支持・ご支援を頂いた皆様と、ご指導頂いた執行部・先輩議員の皆様にお礼申し上げます。ありがとうございました。

佐賀大学・有田工業高校・町内小中学校との連携事業を

答 交流できる形を構築していく



松尾 佳昭 議員

第二次有田町総合計画

議員 第二次総合計画が

4月から始まる予定だ。人口問題に関して移住定住などを提案してきた。今後は関係人口という新概念で捉えることができれば。今回は関係人口をベースに質問する。

※関係人口：地域に関わってくれる人口。関心人口＋関与人口。

本計画は町民の多くの声を反映させたものと理解している。第一次の違いは、とくにより多くの町民の声が反映されているのか。

まちづくり課長 策定では一次は合併直後、二次は本格的な人口減少化社会を背景に地方創生に取り組んでいる。基本理念は町民憲章である。住民委員会の取組など住民を中心として作成し、町民の意見の反映を行った。議員 本計画の内容を具体的に質問する。地域リ

ーダー、コーディネーターの育成、今後はどうするのか。

まちづくり課長 ファシリテーション（組織や参加者の活性化・協働を促進させるリーダーの持つ能力の1つ）講座など取り組んできた。今後は地域住民のリーダー育成事業に取り組んでいきたい。

議員 地域で支える子育て支援の充実とある。先日講演を聞いたコモンセンスペアレンティング（アメリカの児童施設が開発した子どもへの援助技術）などの精神的なサポートも必要ではないか。

住民環境課長 子育て支援センターの開設に向けていく。

議員 ここ三年内に実施しないと窯業界の一部の技術が途絶える。陶磁器産業の後継者育成を。

商工観光課長 後継者育成、人材育成は最重要課題である。以前、型、生地、現場の方から、技術を継承し伝えたい思いを

きいた。この気持ちを新たな後継者につなぐよう、関係機関と協力し解決に向けていく。

議員 マイセン青少年交流が代表的な事業だ。今後の国際交流事業は。

商工観光課長 マイセン、韓国、景德鎮、県とのつながりでオランダとの交流もある。いろんな国との交流、企業にも外国人もあられる。今後有田を世界にPRしていく。

議員 佐賀大学芸術地域デザイン学部も開校した。有田工業高校、町内小中学校との連携事業も考えられるが。

学校教育課長 有田小学校改築の新校舎の一部のデザインを佐賀大学にお願いもしていた。佐賀大学との関係部署と連携していく。事務局も含め力を借り進展に努める。

教育長 芸術地域デザイン学部小坂部長とも学生との交流などの話をしている。学生がまだ一・二年生だ。今後は交流でき

る形を構築していきたい。有田工業高校デザイン科にも校長を通してお願いしていく。

議員 人口減少が進む中、役場の職員の在り方も変わりアウトソーシングなども増加するだろう。安心して働ける職場の環境を。

総務課長 受託業者が変更。営業所長、事務局1人体制だ。現在は兼務だが、今後は身近にいる体制となる。相談しやすい体制をつくるよう協議していく。

議員 人口減少の中、少子化も避けられない。今後の学校運営をどう考えられているのか。

教育長 常に中長期的な展望を持っている。子どもの減少、部活動の増減、校舎の具合、地域との兼ね合い、地域の核、そして子ども達のことを最優先に考えていく。定期的な教育委員会の中でも協議していく。

4年間を振り返り

議員として1期目から提案していた2016年は有田焼創業400年事業（祭）だった。二期目には文化部長として計画案の策定に奔走した。三期目は、当該年（前）からの盛り上がり、当該年、その後の継続などの事業などがあつた。提案当初からの想いが町として十分できたか。窯業界の分業制の担い手育成などももう少しサポートするべきだった。有田の未来を担う子ども達への事業は予定通り実行できた。

議会では提案型の一般質問を意識して行った。文教厚生委員として教育と福祉分野に尽力した。議員として町民の皆さんに寄り添うことを中心に活動してきた。できる限り現場へ足を運び体験・経験し、まちづくりに反映してきた。4年間有難うございました。



松永 俊和 議員

中部小運動場内の通学路整備を

答 運動場へ土を入れ整備する

通学路の安全確保・整備

カーブ・ミラー新設を

議員 この場所は車で左右の安全確認が容易にできない。通学中の児童とぶつかりそうになる事がある。少し手前で安全確認ができるように、本町の県道281号から戸杓方面へ向かうT字路にカーブ・ミラーの設置をして欲しい。

総務課長 設置については、専門家などの意見を聞きながら、区長の要望書をいただき考えたい。

議員 今年の夏休み以降小学校の通学路が変更になっているが。

学校教育課長 以前の通学路は一般車両以外、地区の車両は通行する。より子供たちの安全を確保するため、PTA役員会や校内で協議の上変更した。

議員 今、子供たちは裏門（通称・アイスクリームの木側）から運動場を

通り校内へ向かうことになっているが、雨の日には子供たちは校内に向かう運動場の端は水たまりができ、子供たちの靴が汚れ歩きにくい状態だ。運動場の周囲に20cmほど一段高くなっている土手がある。この部分を整備して子供たちの通学路に整備ができないのか。



▲運動場を通り、通学する様子(中部小)

議員 運動場に新たな土を入れても、運動場に水たまりができるだけだと思う。できれば、先ほど示した周囲の土手を整備して通学路としてはいい。

町道の法面整備を

議員

セブン三代橋店から黒牟田へ向かう町道の歩道は通行止めになっているが、ここは地滑り地区でコンクリート製法面整備がなかなか進んでいない。整備の進捗状況と、今後は。

建設課長 この町道路線の北側山林は地滑りが発生している。このため伊万里農林事務所の地滑り防止策としてアンカー工事を実施している。全体で198本の設置予定である。進捗は町道側で120本設置予定だが、現時点で28・2%完了している。年6本、25本のペースで平成32年度までかかる見込み。その後、法面の補修工事は、アンカー工事が終わって、平成33年度からになると予定している。

議員 防犯パトロール会議でこの路線は防犯灯が少ない。赤坂の信号機か

らセブンの信号機まで50m近くあるが、2灯しか設置されていない。子供たちが通学道としても利用している。周辺には人家もなく、暗がりでは痴漢やひったくりなど犯罪が起りやすい。犯罪が起きてからでは遅い。防犯のために街灯の増設を。

建設課長 確かに少ないと思う。町道管理者としては、維持管理費用が必要なので、増設の考えはない。だが、防犯のことでもあるから、人通りの少ない町道については、区長会から要請されているので、防犯灯については、担当課の総務課と協議を行い検討したい。

議員 九陶下の凸凹がひどい町道整備の進捗を、また、九陶側の法面の整備もしてほしい。

建設課長 戸杓1号線は、発注済で1月末には完了する。九陶側法面については、九陶へ要請をする。

4年間を振り返り

今季二期目の四年間では、多くの事業がおこなわれました。

個人的には、多くの方々に支えられ、仲間づくりや皆様からの温かいお言葉と頑張れエールなど言葉では言い尽くせない励ましをいただいた日々でした。

残りの任期も「和をもつて貴しと為す」だが「和して同ぜず」の心で、まだまだ課題は山のようにありますが、有田町民皆様の御意見・御要望などの解決策を関係課や一般質問で問い、住みよい生活を「もっと」良くなるようにと努力します。

最後になりますが、たくさんの方の町民皆様とよりよい話ができたこと、ご指導をいただいたことに感謝申し上げます、ありがとうございました。

内山地区で50年に一度の大変革の時 プロジェクト委員会の設置を

答 総合的な問題として考えていきたい



手塚 英樹 議員

第2次有田町総合計画

▽空家の適正管理と流通

議員 HPアリタカラを利用して現在までの購入実績は。

まちづくり課長 HP登録は10件で空家の販売は29件になる。

議員 今後10年で空家はさらに増えていくと考えられるが取り組みは。

まちづくり課長 総務課で各区長に空家の実態調査をお願いしており、12月末には結果が出る。想定では500軒程と考える。

。利活用できる物件には持ち主の意向調査を行い空家登録につなげるようにしたい。

議員 今後10年で空家はさらに増えていくと考えられるが取り組みは。

まちづくり課長 総務課で各区長に空家の実態調査をお願いしており、12月末には結果が出る。想定では500軒程と考える。

。利活用できる物件には持ち主の意向調査を行い空家登録につなげるようにしたい。

議員 今後10年で空家はさらに増えていくと考えられるが取り組みは。

考えてはいない。

議員 この制度を考えながら移住を考えている方もあると思うので柔軟な対応を。

議員 「まちなかオフィス春陽堂」の地域おこし協力隊が毎月空家ツアーを行っている。9月から空き店舗ツアーも同時に行っている。空き店舗についても改修の補助があればと考えるが。

商工観光課長 今年度県と町の補助で新規出店者誘致事業を行っている。最大100万円の補助である。

議員 この資料を春陽堂にも置いて頂きたい。

議員 「まちなかオフィス春陽堂」の計画は3年間であったが今後は。

まちづくり課長 ワーキングスペースや起業支援のスペースとして貸出なども考えている。地域おこし協力隊は明治維新150年記念事業なども担当する。

議員 この制度を考えながら移住を考えている方もあると思うので柔軟な対応を。

▽400年事業継承

議員 県では400年事業後の動きとして海外販路の開拓などを継承されているが、有田ではどうか。

商工観光課長 有田焼未来プロジェクトの中で分科会を立ち上げて行っている。と考えている。

議員 世界焔博後には通年観光を目指し、秋の陶磁器まつり・有田雛のやきものまつりができた。

10、20年後にやって良かったと言われる有田未来プロジェクトに。

議員 旅行小冊子「ことりつぷ」も継承事業としては。

商工観光課長 昨年、県400年事業の一環として、作成した。今後いろいろな場面で活用し情報発信していきたい。

議員 総合計画では10年間のどの時点をめどにしているのか。

まちづくり課長 時期は示せない。県と共同で新

産業エリア事業をオーダーメイド方式で行う。

議員 情報収集は現在どのように行っているか。

まちづくり課長 県の企業立地課では業種別に営業を行っている。有田は製造業を中心に県と共同で取り組んでいる。近年誘致企業の情報は数十社と増加している。

有田商工会議所跡地活用

議員 内山地区悲願の駐車場確保が見えてきた。

内山地区施設移転と跡地利用で商工会議所跡地だけでなく有田小学校校舎跡地・佐賀銀行移転・東

庁舎跡地・有田館移転跡地などと連動した50年に一度の大きな大変革の時

が来ている。プロジェクト委員会の立上げを。

町長 総合的な問題として考えて行きたい。

4年間を振り返り

1年目に分厚い予算書・決算書に読み考える時間が足りない苛立ちのまゝ迎えた本議会。日々の勉強不足を痛感し「議員必携」を手放せないスタートであった。

議会だよりの広報委員会に配属され、県内はもとより全国の広報誌を見て学ぶ機会ができた。有田町を改めて客観的に見ることができた。議員研修で先進地市町の担当者とのディスカッションで色々な取組を学んだ。

国内はアベノミクス効果で好決算が報道されるがその効果は地方には届かない。有田焼創業40年の大事業で後世に何を残せたか。有田町は地場産業の再生、少子高齢化での人口減少、若者の雇用確保、公共施設の更新など問題山積である。



福島 日人士 議員

高齢者の免許証自己返納後の対策は

答 75歳以上はコミュニティバスの年間パス券・6ヵ月パス券を6割引で購入を支援

老々介護・独居老人の対策

議員 町内の現在の状況今後どのような対策を考えているか。

健康福祉課長 高齢者老老介護世帯が1000世帯、一人暮らしが820世帯。支援、対策については民生委員や在宅介護支援センターなどと連携したり、介護負担軽減のためデイサービス、ショートステイの実施、また一人暮らしへの対策は、急な発作や事故などの緊急時に「緊急通報システム事業、福祉電話貸与事業、配食サービス事業」などがある。高齢者も各ケースごと状況が違うので地域包括支援センターにて個別に状況を把握し対応している。

介護ボランティアの担い手の養成

議員 今後、介護人材の不足が叫ばれている。ボ

ランティアなどの担い手養成の現在の状況と対策は。

健康福祉課長 今年度の総合事業の開始に合わせ、新たに「介護予防サポーター」の養成講座を開催している。基本的には有償ボランティアで、在宅生活支援の面で、活動していく体制の整備を進めている

免許証返納後の対策

議員 全国の75歳以上の認知機能検査を強化した、改正道路交通法が3月12日に施行。1月から9月までの75歳以上の死亡事故件数は294件、伊万里署管内の状況、有田町の状況、また今後の対策は。

まちづくり課長 免許証自主返納では、昨年伊万里署管内全体で100件、29年度は200件を超えている。町では平成28年7月から75歳以上の自主

返納者に対し、コミュニティバスの年間パス券・6ヵ月パス券を毎年6割引きで購入できるように支援を行っている。

小・中学校「いじめ」対策

議員 「いじめ防止対策推進法」で規定する、「重大事態」で、全国の認知件数は374校で400件、内自殺した児童生徒は244人で、その中の10人はいじめによる。町内の状況・対策は

教育長 町内小学校4校で11件、中学校2校で5件認知している。対策としては、
①体制の確立「いじめ問題行動対策委員会」
②教職員の研修
③いじめの未然防止、家庭との密な連携を図る
④早期発見、対応・相談体制の拡充（スクールカウンセラーの活用）など教育委員会・学校との連携を強化し、未然

防止に努めていくの4つがある。

仕事と子育ての両立支援の対策

議員 延長保育・休日保育事業について、現在の状況、対応ができていますか。

住民環境課 保護者の就業形態、長時間勤務等に伴う保育時間の延長に、町内全ての保育所で実施。休日保育事業については町内の私立保育園1園が取り組んでいる。

議員 病後児保育・障害児保育等の受け入れ態勢は。

住民環境課長 病後児保育については、現在嬉野市と連携し、8歳未満の子供を受け入れている。28年度5人の利用があった。障害児保育については町内全ての施設で受け入れており、現在3人在園している。

4年間を振り返り

4年間を振り返りかえって見て、1期目の議員を文教厚生常任委員として活動をしてまいりました。議員としての自覚、知識など日々勉強、一般質問など町民の目線にたつて様々な形で、一つ一つを行って参りました。町財政の厳しい中で、未来の子供たちや高齢者の健康と生きがいのある暮らし、農業、農業の後継者育成など課題を議員、行政、町民一丸となりコミュニケーションを取りながら、魅力ある有田町発展のために努力していきたい。議員として色々な形で多くの皆様に触れ合い、ご指示ご支援を頂きました。最後にご指導いただいた、執行部、先輩議員の皆様には厚く御礼申し上げます。有難うございました。

泉山大谷線二期工事先送りの説明を

答 予算上の問題



古賀 四郎 議員

会議所跡地

議員 札の辻交差点付近が外国人観光バスの昇降のため渋滞を引き起こしている。近くの金融機関も時間帯により占拠されている事がある。観光客の交通事故等が心配だが対処の方法は。

商工観光課長 現在これといった解決策は見当たらない。特に人数が多い時は観光協会職員が整理に当たる等対応している。

議員 会議所が移転したが所有者は誰か。

町長 会議所の所有となつてはいる。

議員 町が会議所と交渉し、町所有とし駐車場として利用しては。

町長 公益機関である会議所の各議員の判断になる。ただその場合でも広さや間口等の問題がある。

議員 内山地区町並みが日本の20世紀遺産20選に認定され、今後観光客が増えるのは間違いなく、

下水道整備、電線地下埋設等で内山地区の道路事情が混雑する。駐車場設備はどうしても必要不可欠となるがどう対応するのか、是非とも町所有とし、開発を願つ。

町長 相手のある事であるし、内山地区全体の開発問題として考える。

有小改築工期問題

議員 2月20日全て完成してからの今後の予定は。

学校教育課長 2月28日に落成式。3月3日に引越し、3月16日に卒業式の予定となつてはいる。

議員 旧校舎はどうする。

学校教育課長 未定、今後協議する。

泉山大谷線二期工事先送りの件

議員 唐突の先送り決定で大変戸惑っている。夏前の話では予定通りではなかったのか。この計画

は県庁にも数回陳情に行き、住民説明会も何回も開催され、内山地区入り口の拠点となると思われていた。どういう理由で先送りになったのか。

建設課長 概算で総事業費が20億円を超える規模となり町負担金を考慮し、事業化要望の見送りとした。

議員 第一期工区は完成した。第二期工区の予定住民の方は何十年も待た

され先送りとなり生活環境等修正せざるを得ない。住民に説明・説得をどうする。又、20世紀遺産登録認定や陶器市時パイパスからの大型車両の進入路として地元の期待もあった。

町長 駐車場としては防災広場や石場の駐車場を利用してもらう。予定地住民の方には説明会を設け理解していただく。

議員 工事先送りで泉山ポーセリング線や中樽幸平線の計画はどうなる。

建設課長 問題点があるので、都市計画道路の見直しについて検討していく必要がある。

議員 この計画が無くなると上幸平高見付近道路拡張の計画もなくなり救急車等が入れる様にならない。

住民説明会では誠心誠意臨んで欲しい。

4年間を振り返り

有田焼創業40年に始まり、日本遺産認定、日本の20世紀遺産20選の認定と歴史や文化の面において認められ、町に人を呼び込む絶好のチャンスを提供した。

地場産業である窯業界の不況、閉塞感を何とかしても吹き飛ばしたい。官民一体となり創意工夫を凝らし、与えられた好機を活かさなければと思う。

この4年間を充電期間と捉え、今後の有田町の方向性を明確にし、国内外においては町から発信を続け観光地有田を確立し、有田焼を通じ伝統産業の魅力や技術力の高さを発信し、この4年間もがき苦しんだ事を糧として町を発展させなければならぬ。議会活動では多々反省点もあるが議員立法が一件も成立できなかった事に悔いが残る。



▲泉山大谷線



今泉 藤一郎 議員

憲法、教育基本法をしっかりと遵守せよ

答 どのような支援ができるか考える

保育料無償化への流れ

議員 国の保育料の完全無償化への流れと、保護者負担軽減の全体額は、住民環境課長 認可保育

の5歳児を2019年から無償化し、2020年から3〜4歳児を無償に加える。0〜2歳児は住民税非課税世帯、年収約250万円未満とされている。9月現在、823名で1億4300万円が保護者の負担減になる。

奨学への支援の充実を

議員 平成27年に高校を卒業し、四年制大学へ進学した人は全国で約55万人、率は51%だが、町内者の現状と、大学等への自宅からの通学者は。学校教育課長 有田町出身者で現在大学生は約470人。県内の大学へ自宅から通学するのは、5人程度と把握している。

議員 四年制大学を卒業

するには、生活費も含めて掛かる費用はいくらと考えるか。また、奨学金制度の意を基に原資を増額し、一部を給付型にする事など必要ではないか。学校教育課長 国立大学は約814万円。私大文系が919万円、私大理系で1066万円の費用が必要。

教育長 不足の面もあるので、増額や半額免除、給付型への切り替えを検討する。

議員 学力優秀で志が高く、目指す大学があっても家庭の収入が影響し、断念する子どもが町内にもいる。憲法、法律それに加え国が提唱する『人づくり革命』の意を考え、町独自の助成・給付支援ができないか。
町長 多額の費用が必要で、大学だけでなく子ども達が夢を叶えられるように、金銭的なものも含め、どのような支援ができるか考える。

日本国憲法 第14条 第1項

全て国民は法の下に平等であつて人権、信条、性別、社会的身分又は、門地により政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。

日本国憲法 第26条 第1項

全て国民は法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

日本国憲法 第26条 第2項

国及び地方公共団体は、能力が有るにも関わらず経済的理由によって、就学困難な者に対して奨学の方法を講じなければならない。

これと全く同じことが教育基本法の第3条、教育の機会均等の第1項と第2項に記されている。

自然エネルギーの活用を

議員 経済産業省や環境省が補助金を出し、推奨している地中熱ヒートポンプシステムの公的施設への導入ができないか。学校教育課長 通常の空調より低いランニングコストとCO₂の削減等のことから今後も勉強したい。

議員 国内では、東京スカイツリーが建っている周辺地域約10haに熱供給が行われている。三次市役所や十日町市の消防署でも設置され、平成27年度末で2230件の設置状況だ。公的施設へ是非設置を。

町長 夏冬で温度差が15℃と言う事で、学校では普通教室には空調が無く、コスト等も充分踏まえた上で公的施設も含め、導入に関して選択肢の1つとして考えていく。

4年間を振り返り

四年間の公約に基づき議員活動をしてきました。皆さんからのご意見を頂きながら、何が必要で何をすべきかを考え質問、提案をして一定の成果を得ることができました。

しかし、法律、制度の改定が繰り返される中、私たちは町民として今後も注視していかなければなりません。

特に、平成29年度から総合事業が導入され事業所でサービスが開始されるようになり医療・介護・障害者福祉支援の連携が重要となりました。

一方では財政の収支を熟慮して、今後の町政運営を行って頂きたいです。また、なるべく皆さんの負担を抑制する施策も必要です。経済不況等の影響による少子化、若者の町外転出を防ぐ対策も重要です。

“日本遺産認定”を生かした観光客誘致策を！

答 バッジやのぼり旗、PRの一助に検討したい



梶原 貞則 議員

“日本遺産認定”を生かした観光客誘致策を！

議員 昨年4月、有田町を含む佐賀長崎両県の6市2町を『日本磁器のふるさと 肥前く百花繚乱のやきもの散歩』として、日本遺産に認定されて1年8カ月が経つ。この間に、日本遺産を活用し、取り組んだ内容は、**商工観光課長** 8市町で構成する「肥前窯業圏活性化推進協議会」で事業を進めている。首都圏や福岡等でのプロモーション活動をはじめ、テレビCM・空港や駅での交通広告・旅行雑誌等の記事掲載・日本遺産の案内看板の設置・公式ガイドブックやポスターの製作・フォーラムやシンポジウムの開催・陶器市等各地区のイベントでのPR活動等を行っている。

議員 いろいろな活動を行っているようだ。が、町民は、日本遺産の事を知らない人が多いのではないのか。以前視察した足利市では、市内各所に、日本遺産ののぼり旗を立て、缶バッジを観光客に配り、プロモーションビデオを見せて、観光客誘致に繋がっていた。また、埼玉県行田市では、日本遺産「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」のPRと、テレビドラマ「陸王」効果で、ピーク時の十分の一以下に低迷していた足袋の生産が追いつかない状態とのことである。もっと町内にのぼり旗を立てたり、町民に磁器製のバッジや、ロゴ入りの名刺を配ったりと町民の意識を喚起し町全体でのPRが必要ではないか。また、今回の内山地区と黒牟田・応法地区の「20世紀遺産認定」と合わせて観光客誘致と産業の活性化に繋がってほしい。

町長 PRの一助に、検討したい。また、どういうストーリーでPRしていくのかを考え、観光客誘致に繋がっていききたい。

秋田県東成瀬村に習う学力向上策を

議員 先日秋田県東成瀬村を視察した。人口2600人、高齢化率35%。小学校は101人、中学校は70人だが、日本トップクラスの学力があり、国内はもとより韓国など海外からも、年間600人もの視察がある。

教育長の説明では、「学力向上のための特効薬はない。当たり前のことを当たり前にやること。挨拶をきちんとやる、掃除をちゃんとやる、授業中は勉強をちゃんとやる」とのこと。子どもたちの机の上には筆箱が無い。必要なものを授業前に伝え、それ以外は出さない。筆箱があるとその絵柄を見たり、出し入れで集中力の妨げになる。消しゴムは白、キャラクターや匂いも集中力の妨げになる。鉛筆は、Bか2B、



▲村内産木の内装の東成瀬中学校図書館

濃い、しっかりした文字を書く。ノートを見せてもらったがみんな枠の中に綺麗な文字を書いていた。これに習い、有田の子供たちの学力向上に繋がってはいかがか。

教育長 安心した居場所があるような、しっかりした学級経営を行うことが、学力を向上させることに繋がると思う。「ミニユニテイスクールも絡め有田の子供たちの学力向上に繋がっていききたい。」

4年間を振り返り

4期目のこの4年間は、副議長と言つ重責を拝命いたしました。

今期で最も嬉しかったことは、私の信条である「町づくりは、人づくり」のもと、議員初当選以来何度も要望していた4年制大学の誘致が、有田窯業大学と佐賀大学が統合し「佐賀大学芸術地域デザイン学部有田キャンパス」として実現できたことです。将来の有田を担う人材が育っていくことを期待しています。

また、2016年は、「日本磁器誕生・有田焼創業40年」という記念すべき年であり、町議会でも「議会特別委員会」を組織し、委員長を拝命し情報収集、発信等行いました。県町の国内外でのPR活動による有田焼のブランド力の向上により、今後の売り上げに寄与し、観光客誘致に繋がることが祈念いたします。



久保田 均 議員

伝統文化に恥じない町づくりを

答 世界に誇れる町をめざす

総選挙の結果をどのように感じたか

議員 町長は3月の施政方針で、地方自治体を取り巻く環境は、急激に進行している高齢化が社会保障費の増加、消費の減少などに影響している。

町民の日々の暮らしの悩みも多様化し複雑化しているなかで、町民にしっかりと寄り添い、暮らしを支えたと述べられた。これまでわずかの期間に、国内外の出来事はめまぐるしく動き、国難突破解散となった。①森友学園、②加計学園、③元TBSフシントン市局長の逮捕もみ消し事件。県内においては、①オスプレイ配備、②玄海原発の再稼働など投標の判断基準になった。森友学園問題は、ごみ処理費として8億円値引きして1億4千万円で売却したことだ。この幼稚園は園児には軍歌を歌わせ、教育勅語を暗

誦させ、その教育方針を「素晴らしい」と小学校の名誉校長に就任していただいたのが首相夫人だった。

戦前の軍国日本の教育を採用する学校のために税金が使われていた。このような日本へ失望した。

こんなことが有田町であつたら町民全部が怒ると思う。町長は焼き物に関する技術変革が連続することが必要だと言われるが、同時にまじめに働く人が報われるための社会変革、人心の変革が今強く求められていると思う。今度の選挙結果で強くそのことを感じたが、町内の若い人が自発的に変革に立ち上がって町のパワー、伝統文化に恥じない品格がにじみ出るような町になつてほしいものだ。総選挙の県内結果は大きな変化があつたが、どのような見解か。

町長 幸い2人とも当選してよかった。ご両人ともすばらしい能力の方だ。力を合わせて、地域のために協力していただく。

任期中における農業の成果についての所感

議員 以前TPPの質問をした時に、現在のグローバル時代は世界が相手。TPPは時代の流れ、特産物を作つて農業を守つていくと答えられた事があつた。特産物によって有田の農業が発展することを願うが、相当な努力を要する。アメリカはTPP離脱を表明したが、日本は先頭に立つて、TPP11を先導している。今年になつて種子法が廃止された。これは日本を取り戻すどころか、瑞穂の国を売り渡す法の改悪だ。さらに卸売市場法の廃止も検討されだして農業環境はますます厳しいものとなっている。食糧自給、食糧安保の観点からもまったく逆行している。4年間町内農業を見てどのような所感をお持ちか。

町長 特産物はまだ試作中の段階だ。

町民生活安心安全環境の任期中における成果についての所感

議員 風水害安心安全対策については今まで議論はたくさんされて来た。十分議論がされていないのは北朝鮮のミサイル危機とオスプレイの事故、原発再稼働だ。安心安全環境はもちろん地域経済も生活もすべてをひっくり返す危険性がある。安心安全環境の構築についての所感は。

町長 いずれも国の対応策次第であり、国の施策を注視していく

4年間を振り返り

アベノミクス経済のトリクルダウン方式は大企業が儲ければ利益は滴り落ちて中小企業から個人まで豊かになる理論だった。大企業の内部留保はかつてないほど多いといわれるなかで皆様は滴り落ちてくる蜜の味を実感されているのだろうか。

私の周りでは一つとして聞いたことはない。あわせて税金の不明な使い方が。公明・公正・公平が国の基本であるはずだがこれでは地方で幾らやり繰りしても追いつかない。怒りしかない4年だった。有田町でも公明・公平・公正を担保するために、政治倫理条例の制定を、有志議員で提案したが否決された。これからの有田が飛び越えるべき大きな試金石と思う。1日も早く制定を望む。

安易な随契や価格事前公表は中止を！

答 入札の在り方は町民の利益優先で再検討する



金武 康男 議員

有田町の財政状況

議員 27年度財政比較分析による町の財政状況は別表通り。課長の感想を。

H27年度市町村財政比較分析

	有田町	全国平均	県内平均	順位(*)
財政力指数	0.37	0.50	0.51	92
経常収支比率	87.3%	90.0%	88.2%	45
将来負担比率	55.1%	39.0%	16.0%	70
実質公債費比率	7.6%	7.4%	9.2%	54

(*)順位は有田町と人口や産業構造が近似した全国97自治体での順位で特に財政力指数(92位)と将来負担比率(70位)が問題

財政課長

○財政力指数は1に近い
ほと財源の余裕を示すが、有田は余裕がない状態である。

○経常収支比率は財政構造の弾力性を示すが、

80%超えは弾力性を失っていると言える。

○将来負担比率は近年減少傾向にあるが、他の自治体と比較すれば問題。

○実質公債費比率も今は減少しているが、今後起債償還等で増加が予想される。

議員 総合計画を実現するために健全な財政運営が前提である。財政の数値目標を設定して、毎年成果を検証すべき。

町長 有田町は自主財源に乏しく、人口減少や地場産業の低迷もあり、これらを見込んだ財政運営が必要と思っている。

議員 事業の中止や見直しは難しいが、町の財政状況を見て、400年事業の見直し・文化体育館の改修への変更・南部工業団地造成の慎重な対応・泉山大谷線の工事延期などは町長の英断と大いに評価する。

内山の電線地中化も見直すべきである。将来負

担を1円でも減らすのが我々の務めである。

入札と契約

議員 委託を随意契約でできるのは130万円以下。特例を除き、なるべく二人以上からの見積が必要とされている。ふるさと納税の返礼品業務が他の見積を取らないで会議所に委託されている。

総務課長 窯業に精通し公に近い会議所と契約した。この業務の性質や目的が競争入札には適していない事が随契の理由。

議員 工業組合も卸組合も公の窯業関係である。会議所は株式会社で下請しており公と難しい。リサイクルプラザは、運用開始時入札があったと聞いているが、その後は他の見積を取らないで随契されている。

環境課長 管理資格を持った会社がないことにより、業務の性質が入

札に適さない事が随契の理由。

議員 専門的業務を随契する場合、町外からも2社以上の見積をとり、専門家に委託し内容を精査して契約すべきである。

また、識見監査は、常勤とすべきである。

町長 監査の重要性は強く感じている。入札については今までの慣習にとられず公平公正な行政を行う。

議員 有田町は入札価格を事前公表しているのだから落札率が96%を超え、入札の意味がない。業者は自ら積算して、一定の利益を確保した価格を提示し落札し仕事を請負うべきであり。事前公表はやるべきである。

町長 入札の在り方は、町民の利益を優先する方法で検討する。

4年間を振り返り

地方議員が議員としての最低限の務めをしているかどうかのチェックポイントは次の3点と言われています。

- ① 執行部と切磋琢磨しているかどうか
- ② 議員同士が議論を闘わせているかどうか
- ③ 常に住民に向いているかどうか

常にこの事を念頭に置いて議員活動をしてきたつもりです。

- 歴史文化の森公園指定管理選定の問題
- 有田焼創業400年事業推進
- 有田小コミュニティスクールの創設
- 内山地区の電線地中化の再検討
- 介護保険と総合事業の取組



蒲原 多三男 議員

若者への創業支援・定住の応援を

答 有田の新しい事業へ人材を育てたい

若者へのチャレンジ補助金

議員 県内でも起業意欲や事業拡大への高まりがある。町内の創業意欲、創業支援の国の補助金の活用、また創業スクールの状況はどうか。

商工観光課長 有田創業スクールは昨年に2回実施、今年は1回で合わせて63人が受講し、4人に受講証明書を発行している。来年も実施予定。

議員 創業支援は法人企業の設立や個人事業としての起業をしないと補助金はないか。創業をする準備段階ではないのか。若者の定住支援、夢チャレンジ応援という面から町独自の取り組みは。

商工観光課長 若者の夢チャレンジ・人材育成という面では町としての事業はない。

町長 若者が新しい事業へ取り組む重要さは認識している。人材を育てていくというケースで考えていただきたい。

AEDの屋外設置

議員 AEDの町内設置状況と民間施設への貸し出しは。

総務課長 庁舎、学校、保育園等19カ所に19台設置、県の施設と民間施設を含め、55カ所55台の設置をしている。民間への貸し出しはない。

議員 AEDが今までに活用されたことは。

総務課長 現時点では、使用されていない。

議員 AEDの統括管理はどのようになっているか。

総務課長 本体の保証期間は約5年である。バッテリーやパット等の消耗部品は随時、交換。臨床工學技士の管理により、なるべく長期の使用をしたい。

議員 施設が閉鎖されている休日にも使用可とするために、AED専用の収容ボックスを使い、市内の全小・中学校に設置している自治体がある。

そのような環境整備が必要と思う。

学校教育課長 現在は学校の玄関に置いて、収納ボックスに対応していない。

議員 緊急を要するときには玄関のガラスを割って取り出すのは、時間的にも口スではないか。

総務課長 収納ボックスでの屋外への設置は検討必要。AEDの貸し出しとして、生涯学習課に2台準備はしている。

町長 AEDは必要と思う。町民に心肺蘇生法の習得を。

レジ購入の支援延長の再通知

議員 軽減税率の導入が平成31年10月にある。レジ購入の負担を補助するための申請が、平成30年1月31日であったのが、平成31年9月30日へ延長された。商店・事業者へ改めてお知らせを徹底してはどうか。

商工観光課長 補助金の

上限はレジ1台に20万円。1事業者あたりの上限は200万円となっている。今後の告知の仕方を協議する。

いじめ相談アプリの活用

議員 平成28年の「いじめ認知」件数が全国で32万4000件あった。その1割を占めるある県の市でスマホやパソコンを通じて、いじめの相談をできるアプリを活用。匿名で相談しやすい。アメリカで6000校、332万人が利用し、実際にいじめの減少が報告されている。一人きりで悩みを抱える人の思いを伝える窓口としての活用は。

教育長 電話相談については体制を整えている。スマートフォンやパソコンの使用は保護者の理解も必要になる。

議員 いじめの当事者を一人きりにしないためにも「いじめ相談アプリ」の今後の活用・検討を。

町のホームページのバリアフリー化

議員 お年寄りや色覚・視覚に障がいを持つている人へ、自分にあつた方法で町のホームページや緊急連絡を閲覧できるようにできないか。

財政課長 導入は経費を考慮し、検討する。

4年間を振り返り

この4年中有田のために何ができただのかと自問自答の日々でした。町民の皆様の生活と暮らしにつながる文教厚生常任委員長を務めました。反省もあり、さらに勉強をとの思いをいたしております。町民の皆様をはじめ、ご支援をいただいた方々、一般質問の際にお世話になった町職員の皆様に深くお礼申し上げます。

産業建設常任委員会の 所管事務調査報告

平成29年10月4日(水)～
10月6日(金)

熊本県天草市、長崎県島原市

●天草陶石の現場視察と有田焼との関わりと今後について

●普賢岳の教訓から災害への取り組みについて

●調査の概要

10月4日町公用車にて出発し、熊本城復旧視察、ほかに相当数の視察者有り。早々の復旧を願つてのことであらう。

10月5日 上田陶石合資会社 社岩下邦明所長の案内で、採掘場所に向かう。相当の悪路を進む。採掘作業の困難さを身にしみて感じたが、有田窯業関係者は一見すべきところと思つ。鉾山の最高台からは鉾脈が一望に見られ、岩下所長によれば、鉾脈は、主に上田陶石所有の皿山脈と木山陶石所有の海岸脈の埋蔵量が大きい。現在枯渇する状況にはないとのこと。仕分け作業所

の現場では手作業による選別もされており、地味な作業の中に貴重な陶石への思いが実感され、日ごろ製品だけしか見ることのない者としては、ただただ感謝の気持ちで頭が下がる思いであった。上田陶石には上田資料館が併設されており、創業者の奮闘の歴史を展示され、熊本県指定有形文化財として公開してある。

は35、000トンあったのが、現在5、000トンの出荷量となっており、有田焼の販売額と同様の落ち込みとなっている。続いて天草市河浦町崎津天主堂視察を行なった。潜伏キリシタンの地として世界遺産認定に取り組んでいる地元の人たちの説明を聞く。午後より天草市議会にて、脇島議長ほか市産業政策課より、天草陶磁器の現状と今後の展開について説明を受けた。まずは、陶石関連の質問の中で、陶石の埋蔵量については、市では把握できていないとのことだった。窯業界の組織については、有田のような組合はなく、天草陶石研究開発推進協議会(事務局は苓北町)を設置し、陶石に関して有田、波佐見



▲天草上田陶石鉾脈の様子

地区等と交流している。委員には、市及び議会も入っている。天草陶磁器については、天草大陶磁器展が10月末～11月初めに開催予定で、昨年は全国から110窯元が出展し盛況であった。来市者が増えたのは、熊本地震で食器購入のため訪問した客の増、いろんなジャンルの料理を天草陶磁器の器で提供する「天草宝の器」企画や手芸小物展示販売等を行なう「アマクサローネ」企画等も実施したためであるとのこと。また滞在中には、天草の器にどんぶりものを盛る「丼丼フェア」も天草市内中心部を中心に開催されていた。今後の課題として、後継者育成が課題であるとのこと、有田と同じ問題を抱えていた。10月6日普賢岳被災現場について島原半島観光連盟火山学習ガイド 長谷川重雄氏に説明を請う。普賢岳の噴火で火砕流が発生し、多大な犠牲者を出したのが1991年6月、中でも被害者はマスコミ関係者や消防団員の方が多かった。なぜマスコミ関係者が多かったのかと言えば、当時避難勧告しか出ていなかったこと、

火砕流の危険認知度の低さにあった。「がまだすドーム」、「雲仙岳災害記念館」、「旧大野木場小学校被災校舎」等見学、説明を受けた。悲惨な災害を乗り越えながら新しい形に作り変えられる営みの中に、防ぎきれない自然の膨大なエネルギーを人間はいつしかまた忘れていくのだろうと、整備の進む普賢岳の丘陵を眺めながら感じた。忘れないために常に防災の声を出し続ける必要がある。



▲天草市議会にて

文教厚生常任委員会の 所管事務調査報告

平成29年10月11日(水) 10月13日(金)

岩手県紫波町

(オガールプロジェクト)

秋田県東成瀬村

(共に学び合う教育)

1日目

岩手県紫波町は、岩手県の

県都盛岡市と宮沢賢

治で有名な花巻市の

中間に位置し、JR

紫波中央駅から盛岡

間は16・7kmで21分

の距離。人口約33

000人、世帯は1

2000弱。「循環

型まちづくり」で環

境と福祉の町づくりに

に取り組んでいる。

オガールプロジェクト

のオガールとは、

紫波町の方言で成長

を【おがる】といい、

駅をフランス語で

【ガール】との2つ

の言葉を合わせた造



▲紫波町オガール図書館にて総務委員会と共に

語とのこと。紫波中央駅が建つ以前の、塩漬け状態だった10・7haの土地を28億5000万円で買い取ったのは、当時の首長と、キーマンとなる岡崎氏の強い信念と夢の現実化へ向けたプロジェクトのスタートとなった。

平成10年基本計画策定、平成21年2月公民連携基本計画

策定、3月に議決。6月にオガール紫波株式会社設立。平成24年6月に官民複合施設オガールプラザとしてオープン。

そこには、日本初のバレーボール専用のアリーナ、岩手県フットボールセンター、図書館、福祉施設、保育園、宅地オガールタウン。更に地域内の熱供給を行うエネルギーステーションが設置された。紫波町役場新庁舎も日本最大の木造3階建てとして、平成27年5月に開庁された。

農村(田園)と都市(街)が共生するまち。若者、高齢者、

全ての人が希望を持ち、安心して暮らせるまち。人にも地球にも「やさしい」まち。ライフスタイルのデザインにも

配慮した優れたデザインのまち。開発テーマに添った環境・景観に配慮のあるすばらしいまちづくりが、そこにはあった。

2000人、世帯は900に足らないくらい。高齢化率35%。

平成の大合併の時には、「まちづくり計画」を策定し、村

秋田県東成瀬村、人口26

00人、世帯は900に足らないくらい。高齢化率35%。

平成の大合併の時には、「まちづくり計画」を策定し、村

秋田県東成瀬村、人口26

00人、世帯は900に足らないくらい。高齢化率35%。

平成の大合併の時には、「まちづくり計画」を策定し、村

秋田県東成瀬村、人口26

00人、世帯は900に足らないくらい。高齢化率35%。

平成の大合併の時には、「まちづくり計画」を策定し、村

秋田県東成瀬村、人口26

00人、世帯は900に足らないくらい。高齢化率35%。

平成の大合併の時には、「まちづくり計画」を策定し、村

秋田県東成瀬村、人口26



▲東成瀬村中学校にて

されていた。視察も全国各地、韓国・モンゴルなど毎年600人ほどの事。国連の教育関連の人も視察に訪れた。

小学生、中学生も、ともに上級生のノートを見てその事により丁寧な字を覚えていた。実際に子どもたちのノートを見たが、一字たりとも雑な文字は無く、まさに驚愕だった。農村地でもある地元の学習体験もあり、学力・体力・地域

力を皆で育てる環境づくりを村全体で行っていることを学んだ。教育長の考え、思いを村全体で習慣づけ、実践している。心のかよっている東成瀬村だった。

私たちが住み、暮らす有田町も紫波町、東成瀬村からの良いところを少しでも取り入れて、さらなる暮らしやすい町に感じた。

民や議会、さらに秋田県に提示し理解を得て、単独立村を選択、現在に至っている。小学校は、児童数101人、教職員15人で、中学校は児童70人、教職員15人であった。村としての、教育に関する基本を①教育行政方針、②学力向上の基本、③教育を進める心のもと、各項目それぞれに分けて、方向性を出す。更に具体策を共通認識しながら実践

総務常任委員会の 所管事務調査報告

平成29年10月11日～13日

岩手県紫波町（補助金に頼らないまちづくり）・盛岡市（伝統工芸品の現状と振興）・東京佐賀県首都圏事務所（企業誘致の取り組み）について

の敷金・保証金、民間都市開発推進機構の出資、銀行の融資、紫波町の出資、オガール（株）の出資で、補助金には一切頼らない資金調達で成功している事例であった。民間のやる気と行政の決断がうまく融合して、景観・環境に配慮し、都市と田園の良さを兼

1日目

岩手県紫波町で行われている「オガールプロジェクト」（補助金に頼らないまちづくり）について説明を受けた。「オガールプロジェクト」とは、紫波町公民連携基本計画に基づいて策定された紫波中央駅前都市整備事業で、財政負担を最小限に抑えながら公共施設整備と民間施設等立地による経済開発の複合開発を行うことを目的とし、様々な雇用の機会を町民に提供するため民間の投資を誘導して活性化を図るものである。テナント



▲オガールプロジェクト研修後 文厚委員会と共に

ね備えた町をコンセプトにまちづくりをしているプロジェクトは、これからの地方自治体が進むべき方向ではないかと思つた次第である。

2日目

盛岡市手づくり村にある南部鉄器協同組合を訪問し、伝統工芸品である南部鉄器の現状と取り組みについて説明を受けた。

南部鉄器は有田焼と同様400年の伝統を持ち、昭和50年に伝統工芸品1号に指定されている。現在、盛岡に15社、奥州に55社があり、伝統工芸士は15人、総売上は110億円（平成28年、マンホール等も含む）だが、南部鉄器のみでは35～40億円程度とのこと。2010年の上海万博で中国富裕層に認められ、ブームになり、現在も続いているとのこと。ヨーロッパ進出はフランクフルトメッセの展示会出品からで、南部鉄器の代表格である急須はカラーコーティングを施し



▲南部鉄器協同組合にて

たそつである。

守るべき伝統は守りつつ、現代のライフスタイルにあった製品開発に尽力しているとのこと。以前は、後継者問題が深刻であったが、輸出やインバウンド観光客で活気づい

た業界は、後継の子どもたちが親の跡を継いで励んでおり、後継者問題は解決されたとのこと。今後は、波があるときにどう耐えうるかが問題で、張り切つて仕事ができる体制

が必要であると力説された。

また、自治体からの補助金はなく、組合も自主運営されており、不景気に備え、企業努力で取り組んでいることも素晴らしいことと思つた。

3日目

佐賀県首都圏事務所で企業誘致の動向について説明を受けた。平成29年度の誘致方針は正社員雇用数の多い企業や人気のあるIT系企業をターゲットとして取り組んでいて、佐賀県の今後の課題は「受け皿の整備」の必要性及び整備された新たな工業団地とオフィスビル整備の推進であるとのこと。

有田町が取っている「オーダーメイド方式」について尋ねると、「商談に一定の詰めができてから4～5年後に造成が完了するでは、進出予定企業は判断に苦しむはず。少しでもいいから造成した用地をまず見せてからの交渉が必要である。」とのこと。現状のままでは塩漬けになるので、県・町・議会で協議会的な組織の必要性と再考の重要性を感じた次第である。

「4年間を振り返って」

松尾文則 議長



町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。

今期の町議会は、議員の職責である住民福祉の向上・弱者対策を柱として、有田焼創業400年事業成功を目指し、また、基幹産業再生・農業振興・企業誘致を目標にスタートしました。

すべての議員が町の発展・住民福祉のために先進地視察等を重ね、それぞれの勉強会を開催し、町長に提言してまいりました。特に副町長人事に関しましては、現在もその重要性を町長に進言しているところです。

400年事業に関しましては佐賀県の協力もあり、成功裏に終えたことは素晴らしいことであつたと思います。一昨年は20年ぶりに有田焼の販売額も上昇し安堵したところですが、厳しい状況は変わらず市場産業の再生は重要課題です。

農業振興に関しましてはブローラー、肥育牛部門・シャインマスカットなど健闘されましたが、米や畑作物は手詰まり状態で今後の特産物づくり・産地形成は重要なテーマです。

自身の4年を振り返りますと平成27年8月から佐賀県町村議会議長会会長を、昨年6月から全国理事を拝命し全国の議長さん、また、県内議長さんと一緒に仕事ができたとはいえ生涯の糧となると思います。このような経験を積ませていただき、感謝しています。ありがとうございました。



▲三重県町村議会議長会から視察（10月23日）



▲マイセン青少年訪問団が議会視察（10月3日）



▲議員全員集合

今期（4年間）の議員活動もあとわずかとなり「議会だより」も今回で最終号となります。

■ 議長交際費支出状況（平成29年10月～12月）

項目	件数	支出額(円)	備考
会費	2	14,000	東京有田会会費ほか1件
雑費	7	64,941	有田町戦没者追悼式供花代ほか6件
合計	9	78,941	

4年の議員の任期も残り少しくなつた。当選したころの気持ちもだいぶ消耗して当時の高揚感が懐かしい。町民の期待にどれほど応えられたか自信はないが、議員として有田焼創業400年の事業に関われたことは、感慨深いことだつた。

期間中に陶祖李参平の映画『白神渡海』を観る機会があつた。李参平が白磁を発見するまでの苦労と焼き物に携わる人たちの思いや、国を違えながら心のふれあいの描写は他の数あるイベントでは味わえないものだつた。

来年は唐船城築城800年を迎える。郷土を築いてこられた無数の人々の喜怒哀楽が見えるような祭りになってくれればと「ミュージカルおさい」を鑑賞しながら感じたことを記して議員最後のあとがきとしたい。（均）

議会広報編集委員

委員長 松尾 佳昭
副委員長 原田 一宏
委員 立部 正則
委員 手塚 英樹
委員 福島 日人
委員 久保田 均

